



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,970	△13.0	20	—	36	—	△81	—
28年3月期第3四半期	13,762	2.1	△77	—	△70	—	△115	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △163百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△5.45	—
28年3月期第3四半期	△7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	19,920	7,212	36.2	482.28
28年3月期	21,579	7,666	35.5	512.41

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,212百万円 28年3月期 7,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△4.1	689	34.4	700	27.7	340	△5.1	22.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	15,628,300株	28年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	674,218株	28年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	14,954,082株	28年3月期3Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、雇用環境の好転を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、世界経済では、英国のEU離脱問題や米国の新大統領就任後の政策動向に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外(ベトナム)建設市場への積極的な取組(新規プロジェクト創出と具体化推進)
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ=公民連携)への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化(建築分野への事業拡大)
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、この期間における公共事業の発注額は若干増加しているものの入札不調や工事平準化の影響があり、また、民間建築工事においても工事量減少の影響など、売上高119億70百万円(前年同期比13.0%減)と減収となりました。

利益面では、建設用資機材の製造・販売事業においてアンカーを中心とした工場製品の売上高増加による利益改善があり、また、建設コンサルタント事業においても原価率の改善や販売費及び一般管理費の費用抑制による利益増加があったことなどから、営業利益20百万円(前年同期は77百万円の営業損失)、経常利益36百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円(前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、公共事業における入札不調や工事平準化等の影響などにより、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工場製品を中心とした港湾関連のアンカーの売上が好調であったことや橋梁補修関連製品等の売上が寄与いたしました。一方で、今年度より利益重視の方針に転換したことによる取扱関連商品の販売を一部縮減した影響もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益面では、工場製品を中心とした売上高増加による売上総利益の改善があり、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は52億29百万円(前年同期比27.8%減)、営業損失は1億51百万円(前年同期は2億47百万円の営業損失)となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が停滞しており、東北市場では震災復興関連工事も一段落したことから売上は低調に推移いたしました。また、首都圏市場においても、民間建築工事における工事量減少による厳しい市場環境が継続しており、利益面では、原材料価格の動きが不安定な中、製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

エスイー鉄建株式会社では、会社分割により事業承継を実施した丸互事業所の建築における鉄骨部門の売上が寄与いたしました。利益面では、新規M&Aの立ち上げ時の初期費用の発生や固定費の増加の影響もあったことから減益となりました。

この結果、この事業の売上高は54億58百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は3億22百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外における事業展開により、安定的な受注高の確保ならびに前連結会計年度からの好調な受注残に支えられた物件の消化活動に積極的に取り組みました。当第3四半期連結累計期間におきましては、「バングラデシュ国持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト(部分完工)」、「ブータン国国道4号線橋梁架け替え計画準備調査」、「2015年案件別事後評価パッケージIV-2(セネガル・ニジェール・マリ)」、「インド国ムンバイ湾横断道路建設事業準備調査」等が完工いたしました。新興国の治安情勢の悪化などにより一部完工遅延が生じた結果、減収となりました。

利益面では、売上総利益率の改善があったことから、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億47百万円(前年同期比20.8%減)、営業損失は34百万円(前年同期は1億5百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を進めております。

この事業では大型工事の進捗の遅れ及び熊本地震の影響による工事発注の遅れが発生したことで、第2四半期連結累計期間では減収・減益となりましたが、第3四半期連結累計期間では、工事の発注回復に伴う相応な受注高の確保と設計部門の調査・点検業務の受注増加により、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は10億35百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は53百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は199億20百万円(前連結会計年度末比16億58百万円減)となりました。内訳は、流動資産130億84百万円(前連結会計年度末比19億11百万円減)、有形固定資産43億68百万円(前連結会計年度末比4億78百万円増)、無形固定資産3億16百万円(前連結会計年度末比41百万円減)、投資その他の資産21億51百万円(前連結会計年度末比1億83百万円減)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が12億97百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は127億8百万円(前連結会計年度末比12億4百万円減)となりました。内訳は、流動負債が78億17百万円(前連結会計年度末比13億53百万円減)、固定負債が48億90百万円(前連結会計年度末比1億49百万円増)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより支払手形及び買掛金が5億43百万円、電子記録債務が4億6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は72億12百万円(前連結会計年度末比4億54百万円減)となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が81百万円、株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円、その他の包括利益累計額(為替換算調整勘定)が90百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は2,177千円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額20,339千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,434	4,387,642
受取手形及び売掛金	7,417,311	6,120,294
商品及び製品	282,539	298,911
仕掛品	462,382	884,951
原材料及び貯蔵品	876,900	1,025,854
その他	288,286	394,917
貸倒引当金	△36,990	△28,483
流動資産合計	14,995,865	13,084,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,148,635	1,199,474
機械装置及び運搬具(純額)	413,622	461,366
工具、器具及び備品(純額)	60,962	63,598
土地	2,237,583	2,505,098
リース資産(純額)	28,876	108,515
建設仮勘定	—	30,126
有形固定資産合計	3,889,681	4,368,180
無形固定資産		
のれん	196,621	201,300
その他	161,526	115,063
無形固定資産合計	358,148	316,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,996	1,597,655
その他	716,251	590,447
貸倒引当金	△37,807	△36,548
投資その他の資産合計	2,335,439	2,151,555
固定資産合計	6,583,270	6,836,099
資産合計	21,579,136	19,920,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852,635	3,308,745
電子記録債務	1,397,643	990,911
短期借入金	490,522	450,522
1年内返済予定の長期借入金	1,415,978	1,341,698
1年内償還予定の社債	247,000	237,000
未払法人税等	124,273	72,517
賞与引当金	105,269	45,060
工事損失引当金	—	2,137
その他	1,538,429	1,369,304
流動負債合計	9,171,750	7,817,896
固定負債		
社債	636,000	517,500
長期借入金	2,928,448	3,124,607
役員退職慰労引当金	534,200	534,324
退職給付に係る負債	452,813	468,209
資産除去債務	68,866	80,733
その他	120,344	164,887
固定負債合計	4,740,673	4,890,261
負債合計	13,912,423	12,708,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	1,003,898
利益剰余金	5,631,705	5,251,139
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,607,618	7,235,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	40,882
為替換算調整勘定	38,204	△52,181
退職給付に係る調整累計額	△11,281	△12,021
その他の包括利益累計額合計	54,940	△23,320
非支配株主持分	4,153	—
純資産合計	7,666,712	7,212,030
負債純資産合計	21,579,136	19,920,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,762,949	11,970,835
売上原価	10,577,118	8,678,127
売上総利益	3,185,830	3,292,707
販売費及び一般管理費	3,262,994	3,272,071
営業利益又は営業損失(△)	△77,164	20,635
営業外収益		
受取利息	448	189
受取配当金	5,651	7,287
受取手数料	7,197	11,028
受取家賃	13,399	12,865
持分法による投資利益	15,425	9,000
貸倒引当金戻入額	6,874	8,834
保険解約返戻金	1,084	15,246
その他	14,251	27,830
営業外収益合計	64,332	92,283
営業外費用		
支払利息	43,293	46,226
売上割引	9,159	10,618
為替差損	342	9,855
寄付金	3,463	4,667
その他	1,447	4,867
営業外費用合計	57,705	76,234
経常利益又は経常損失(△)	△70,537	36,684
特別利益		
固定資産売却益	15,028	927
投資有価証券売却益	—	9,643
特別利益合計	15,028	10,570
特別損失		
固定資産売却損	—	2,359
固定資産除却損	505	337
役員退職慰労金	1,700	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,070
投資有価証券売却損	—	518
投資有価証券評価損	8,740	—
特別損失合計	10,945	4,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,454	42,969
法人税等	65,377	128,606
四半期純損失(△)	△131,831	△85,637
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,599	△4,153
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,231	△81,484

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△131,831	△85,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,166	11,843
退職給付に係る調整額	△3,975	△739
持分法適用会社に対する持分相当額	△68,173	△89,372
その他の包括利益合計	△76,315	△78,269
四半期包括利益	△208,147	△163,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,547	△159,745
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,599	△4,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,248,133	5,283,905	313,060	917,849	13,762,949	—	13,762,949
セグメント間の内部売上 高又は振替高	239,984	87	550	—	240,621	△240,621	—
計	7,488,117	5,283,993	313,610	917,849	14,003,570	△240,621	13,762,949
セグメント利益又は損失 (△)	△247,663	438,063	△105,080	48,372	133,691	△210,856	△77,164

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,856千円には、セグメント間取引消去△15,615千円、子会社株式の取得関連費用△25,000千円、のれんの償却額△30,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,464千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,229,656	5,458,267	247,857	1,035,052	11,970,835	—	11,970,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	169,951	114	—	—	170,066	△170,066	—
計	5,399,608	5,458,382	247,857	1,035,052	12,140,901	△170,066	11,970,835
セグメント利益又は損失 (△)	△151,172	322,920	△34,287	53,428	190,889	△170,254	20,635

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,254千円には、セグメント間取引消去3,321千円、のれんの償却額△40,763千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,812千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。